

コロナ禍における避難所運営は



明党議員団 秀子 乾

問

5月の防災基本計画改定を反映した避難所運営マニュアルの見直しは。集合が難しい時期ではあるが、自主防災組織や防災リーダーに対し迅速な周知が必要。また新マニュアルに沿った防災訓練も実施すべき。

答

府作成の避難所運営における新型コロナウイルス感染症対応マニュアル作成指針を踏まえ、見直しを進める予定。避難所運営の中心となる存在と位置づけており、見直し後は周知を行う。

問

コロナ禍の中、先進自治体のオンライン学習の取り組みが進められており、学習格差を心配する声を聞

く。新型コロナウイルス第2波に備え、不登校児童・生徒を含め公平に学習の機会を保障するためにも、オンライン学習環境の整備を一気に進めるべきだが、見解は。

答

令和2年度の早い段階で児童・生徒に1人1台のタブレットを整備し、全ての子どもへの学びを保障する環境を実現すべく取り組みたい。また学校と家庭のネットワーク環境を整えばオンライン授業が可能となり、学習方法の幅が広がるほか、不登校の子どもが登校できるきっかけにもなり得ると考える。今後授業の提供方法や個別対応について調査・研究していく。

少人数学級の拡大で3密解消を



日本共産党議員団 辰文 語堂

問

青谷先行整備地区に大規模物流施設を誘致中のところ、国は令和元年8月に新東名・新名神における新しい物流システムに対応したインフラ整備方針で城陽JCT付近をトラック隊列走行拠点整備の候補地の1つとして発表した。①拠点整備への認識は②同整備地区の開発構想は。

答

①中間取りまとめ段階ではあるが、このような国家プロジェクト構想が本市で展開されるのは大変光栄。この千載一遇のビッグチャンス逃さず実現できるよう、国・府、周辺自治体や関係機関と連携を密にしつかりと取り組む②現時点では示せる内容はない。

問

①市内小・中学校で30人以上の学級数は②新型コロナウイルス感染拡大に伴う休校明け以降、教室での3密解消のための対策は。十分な座席間隔をとるためにも少人数学級拡大の努力を。

答

①令和2年5月1日現在、学級数は小学校1年で2、2年8、3年10、4年9、5年11、6年2、同じく中学校1年17、2年18、3年11の状況②文科省作成の衛生管理マニュアルで座席配置は、児童・生徒の間隔を1.5メートルを目安に最大限とることとされており、市内の学校でも1.5メートル以上を確保して過密防止策を図っている。

議会BCP策定検討チーム会議を設置

市議会では、5月19日に議会業務継続計画（BCP）策定検討チーム会議を開催しました。策定検討チームは正副議長と各会派の代表幹事で構成。この日は互選により、座長に小松原一哉副議長、副座長に大西吉文議員を選出しました。

この会議では、大規模災害などの緊急事態においても迅速な意思決定を行い、多様な市民ニーズに対応する議会機能を維持するため、必要な組織体制や議員の行動基準を定めた計画の策定を検討してまいります。

議会史第2巻発刊へ

市議会は、市制施行50周年に当たる令和4年を目指して議会史第2巻を発刊することに決め、議会史編さん委員会を設置し進めています。

同委員会は、正副議長と各会派の代表幹事で構成。委員長は熊谷佐和美議長、副委員長は小松原一哉副議長で、

